

1. 事業概要と円借款による協力



サイト地図：マレーシア全土



イポーの花弁栽培農家

(1)背景：

マレーシアでは、1970年代以来農業生産は停滞気味であったが、農業の発展を阻害している主な要因は、輸出指向の組織化されたエステート農業と、きわめて効率の悪い、組織化されていないスモール・ホルダー農業の併存という二重構造にあるとされていた。また、農業セクターの中小企業が育っていないことが問題の一つとされていた。このような背景の下、マレーシア政府は、本事業を、農業セクターにおける設備投資を促進し、生産性の向上を図るための投資資金を優遇金利で融資する事業、と位置づけていた。さらに、マレーシアの金融機関が同国における生産能力の拡大、とりわけ輸出の促進、成長産業の育成に向け、金融の重点を移行していく際の契機となることを期待していた。

一方我が国は、資金還流措置の一環として、アセアンの域内経済協力および民間部門の発展を支援するためにアセアン・日本開発基金事業(ASEAN-Japan Development Fund :AJDF)を設け、資金協力を行うことを決めた¹(カテゴリー B - 民間産業部門の育成 - に資する事業のうち円借款部分)。

(2)目的：

マレーシアの主として農業セクターの中小規模の企業及び農民に対し、長期低利設備資金を政府系開発金融機関である農業銀行を通じて供給することにより、対象企業及び農民の育成を図る。

(3)事業範囲：

円借款の対象は、本事業実施のために必要なサブ・ローンの原資ならびにコンサル

¹ カテゴリー A は域内経済協力促進に資する事業、カテゴリー B は民間産業部門の育成に資する事業を対象とする。

ディング・サービスに係る資金である。

対象融資先：マレーシア地元資本 51%以上出資の農業企業及び農民。

資本金 M\$2 百万以下の企業及び収入が M\$2 千/月額以下の農民。

対象業種：稲、パーム油、ココア、ココヤシ、ゴム、果物、野菜等農業、
林業、水産業及びそれらの加工業。

融資対象：設備資金、建物（除く土地）

融資条件 貸出限度額 M\$2 百万以下(1991 年 M\$5 百万に変更) 適用金利年 6.5%(上
限) 期間 1 年超 15 年以内(うち据え置き 5 年以内) 融資比率所要資
金の 80%未満

コンサルティング・サービス

(4)借入人/実施機関：

農業銀行 (Bank Pertanian Malaysia) (マレーシア政府の保証)

(5)借款契約概要：

円借款承諾額 / 実行額	10,442 百万円 / 10,442 百万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1988 年 12 月 / 1988 年 12 月
借款契約条件	金利 3.5%、返済 25 年(うち据置 7 年) 一般アンタイト
貸付完了	1994 年 2 月

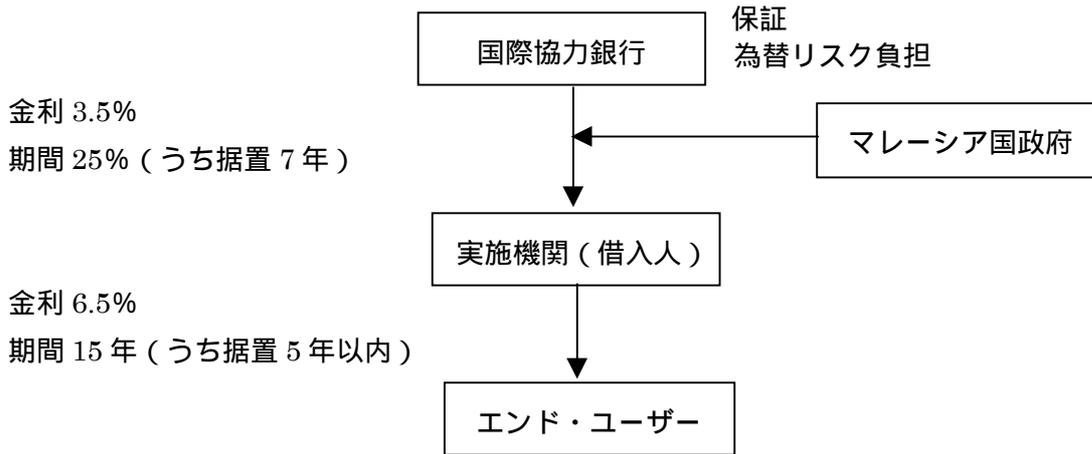
2. 評価結果

(1) 計画の妥当性：

事業計画当時、マレーシア農業の発展の阻害要因の一つに、農業セクターの中小企業の未発達が考えられており、従来低利固定資金にアクセスの無かった中小企業に同資金を供与し、生産性の向上、輸出の促進を図らんとする本事業の事業計画は妥当であったと言える。農業セクターの GDP への貢献度が年々低下するなか、輸出志向企業への貸付や貸付対象作物の多様化などにより農業セクターの育成を図らんとする本事業は、農業セクターの生産性の向上と競争力の増強、新しい農業セクター成長の源泉の創出などを目的とする第 3 次国家農業政策(2001~2010 年)とも合致しており、現時点においても妥当と言える。

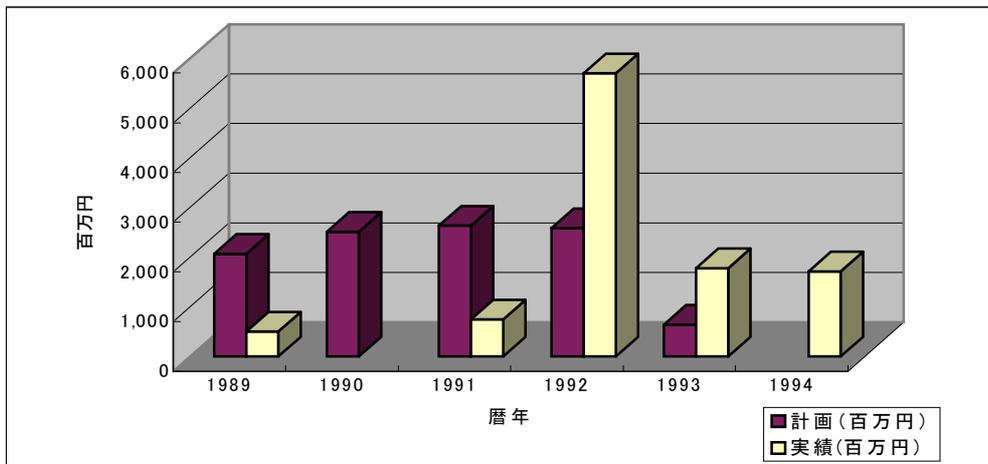
(2) 実施の効率性

図 1：実施スキーム



円借款部分の貸付は、1989 年から 1993 年までの 5 年間に亘り実行される計画になっていた。図 2 のとおり 1 年の遅れはあるもののほぼ計画通りに貸付実行は完了している。

図 2：円借款の貸付実行の計画・実績比較



出所：JBIC 資料

注：金額は円借款の貸付実行ベース

表 1 は、1988 年から 1995 年までの商業銀行の基準貸出金利 (Base Lending Rate: BLR) ならびに平均貸出金利 (Average Lending Rate: ALR) の推移と、GDP、農業セクターならびに製造業の成長率である。1988 年以降、商業銀行の基準貸出金利は 7%~9%台で、平均貸出金利は 8%~10%台で推移しており、同期間に年 6.5%の固定金利が供与されたことは、大企業と比較して資金アクセスの限られる中小企業や農家にとって非常に魅力的な投資資金の調達機会が提供されたことを意味する。

表 1：金利の推移と GDP 成長率ほか (%)

年		1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
商業銀行	基準貸出金利 (BLR)	7.0	7.0	7.5	8.7	9.3	8.2	6.8	8.0
	平均貸出金利 (ALR)	9.0	8.7	9.0	9.7	10.3	9.7	8.2	9.3
GDP 成長率 (%)		9.9	9.1	9.0	9.5	8.9	9.9	9.2	9.8
農業セクター成長率 (%)		2.7	4.8	-0.6	-0.1	6.9	-3.1	-1.9	-2.5
製造業成長率 (%)		17.0	20.3	15.3	14.0	7.0	14.6	11.4	11.4

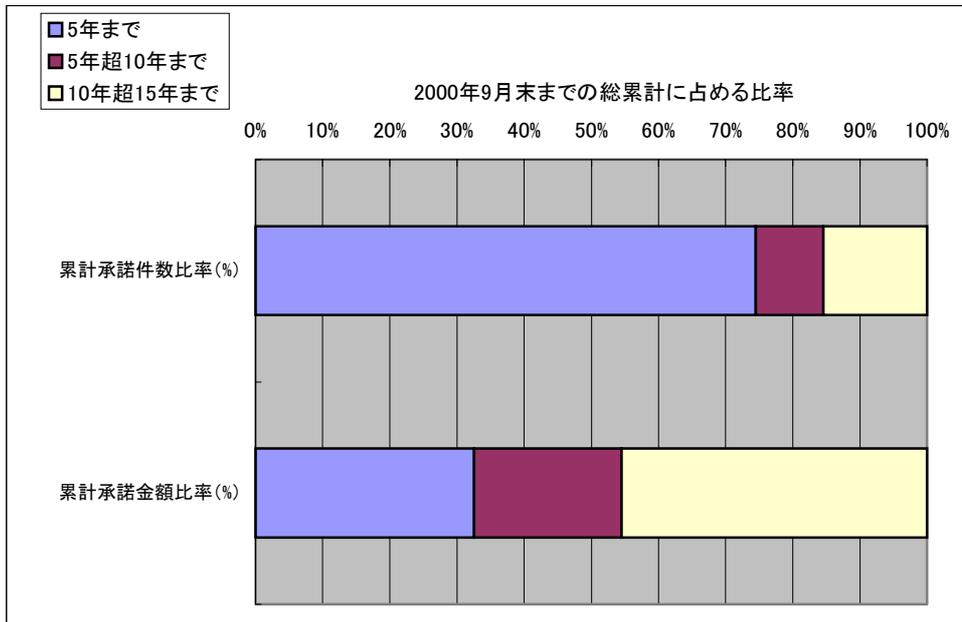
出所：金利は中央銀行 (BNM)、GDP 統計は Department of Statistics

注：基準貸出金利、平均貸出金利とも各年末の値

また、1988 年～1994 年に農業銀行が扱うスキームに限らず、中小企業や農民が利用可能であった政策金融としていくつかのスキームがあげられるが、融資対象企業の適格要件としてマレー系以外の企業も対象にした AJDF 事業の魅力・利便性は、1993 年の政府とマレーシア中央銀行 (Bank Negara Malaysia: BNM) 資金の政策金融スキームや、マレーシア通商産業省 (MITI) による政策金融スキーム (共にマレー系資本の適格要件はなく、金利年 4%) が開始されるまで高かったと思われる。

2000 年 9 月までの累計承諾ベースの実績をもとに、サブ・ローンをその返済期間で分類すると図 3 のとおりとなる²。

図 3：サブ・ローンの返済期間別分類



出所：農業銀行

さらに、AJDF 事業による低利固定資金の供給は、為替変動リスクを政府が負担することによって行われたっており、マレーシア政府の、農業セクターの中小企業育成を含む農業振興に対する長期的なコミットメントも、本事業が効率的に実施された要因として挙げられる。

² 一次貸付先に限定した融資情報は入手できていない。

(3) 効果（目的達成度）

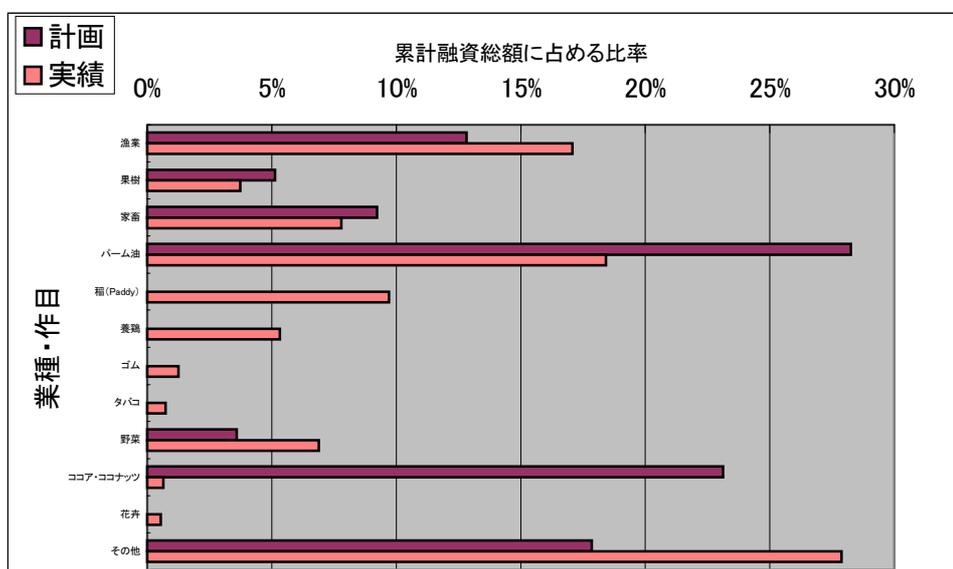
融資状況とエンド・ユーザー

以下では、サブ・ローンの融資状況について、業種別、金額別に分析する。なお、全ての統計は、これまでに半年毎の進捗報告書にて国際協力銀行(以下「本行」)に報告されてきたとおり、事業開始からの総承諾ベースの件数と金額の累計である。

(a)業種ないし品目別融資状況

図 4 は、アプライザル時において農業銀行から提出された 1989 年～1993 年までの業種・品目別融資額合計（計画）と 2000 年 9 月末までの業種・品目別累計承諾額（実績）について各業種・品目比率の比較である。実績ベースで見ると、当初の融資対象業種・品目が審査時の 7 業種・品目（漁業、果樹、家畜、パーム油、野菜、ココア・ココナッツ、その他）から、農業銀行のリストでは 44 業種・品目へと広がられている。但し、累計貸出件数が 100 件を超える業種・品目は、漁業、果樹、家畜、パーム油、稲、ゴム、タバコの 7 業種・品目となる。農業銀行側は実績について、貸付需要への対応の結果であるとし、パーム油、ココア、ココナッツはすでに供給が過剰の状態であったことから新規融資が減少したとしている。また、1990 年代のはじめには、新経営陣の下でアグリビジネスに重点をおき、産業の多角化をはかったことも指摘している。総合的には当初計画に準じ、中小企業・農民に資金が供与されたと評価する。

図 4：業種・品目別融資金額

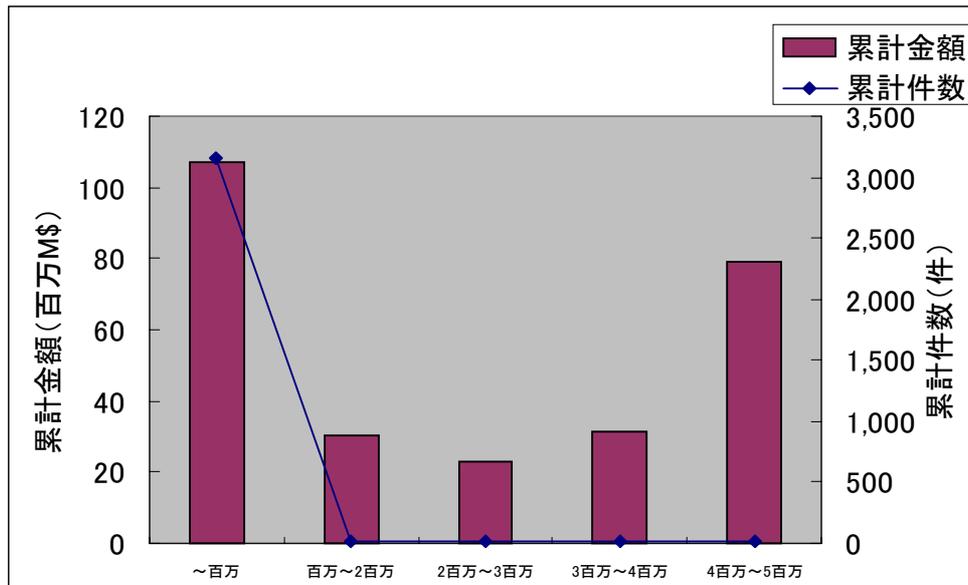


出所：農業銀行

(b)サブ・ローン規模別貸付実行実績

以下の図 5 は、2000 年 9 月末までの累計貸付実行実績を規模別に示したものである。

図 5：サブ・ローン規模別累計貸付実行金額（実績）



出所：農業銀行

件数ベース（実績）では累計の 99%弱が M\$1 百万以下の案件に分類される一方、金額ベースでは M\$1 百万以下の案件は累計額の 50%強を占めているに過ぎない。残りのサブ・ローンは M\$1 百万以上と分類されるが、そのうち M\$2 百万を超えて貸し出されているサブ・ローンは、件数にして 31 件、金額にして全体の 50%弱を占めている³。

新規投資、事業拡大

2000 年 9 月末までのサブ・ローン累計承諾件数（グロス）は 3,215 件、271.0 百万 M\$である。これらのサブ・ローンは新規投資、事業拡大、更新、その他に分類される。サブ・ローン ディスパース件数ならびに金額は以下の通りであり、新規投資向けのサブ・ローンが件数・金額において各々 83.7%、73.6%を占めている。

表 2：資金使途

	件数	比率	金額 (M\$百万)	比率
新規投資	2,690	83.7%	206.8	73.6%
事業拡大	252	7.8%	35.2	13.9%
更新	71	2.2%	3.0	1.1%
その他 ^(注)	202	6.3%	26.0	11.5%
合計	3,215	100.0%	271.0	100.0%

出所：農業銀行

注：分類不能な設備投資資金

³ 既述のとおり農業銀行は 1991 年借款契約の変更を行い、サブ・ローンの貸付限度額を M\$2 百万から M\$5 百万に上方修正している。

(4)インパクト

上位目標の達成度

農業セクターの GDP への貢献度は年々低下してはいるものの、本事業は輸出志向企業への融資、貸付対象作物の多様化などを通してマレーシアの農業セクターにおける成長の源泉を創出する分野へある程度寄与していると思われる。

環境社会面への影響

政府の環境機関が担当している分野であり、農業銀行としては事業の収益性やマーケット面での検討を行うに止まる。ただ、政府の許可がなければエンド・ユーザーは借入申請を行うことはできないため、農業銀行としても、そのような許可の存在を確認後融資を行っている。

(5)持続性・自立発展性

融資先企業・農家の存続性

AJDF 資金の融資先のうち、現在も操業している企業数、営農を継続している農家に関するデータは入手できなかった。ただ、後述の通り、2001 年 1 月末現在、企業・農民への融資にかかる全債権件数（502 件）に占める延滞債権件数は 350 件（約 70%）であることから、同時点での AJDF 資金の融資先の多くが返済に問題を抱えていることがわかる。

当該事業の持続性・自立発展性

多くのサブ・ローンが延滞債権化しているとともに、経済危機の影響もあり近年延滞債権比率の上昇傾向がみられる。特別勘定からの二次貸付の活用も限定的である。今後サブ・ローンの審査能力・融資管理の改善・強化が重要である。

表 3 はサブ・ローンの一次貸付に関する現金回収状況である。通貨危機が発生した 1997 年以前でも現金回収率は 60%前後で推移しており、通貨危機以降はさらに低下傾向にある。

表 3：現金回収状況

	単位：M\$千						
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年 5月
元本利息期日到来分 (a)	53,527	60,342	62,883	64,336	59,597	62,200	38,760
うち回収分 (b)	32,339	35,568	35,730	40,132	33,162	34,148	9,796
現金回収率 (b) / (a)	60.4%	58.9%	56.8%	62.4%	55.6%	54.9%	25.3%

出所：農業銀行

表 4 は、サブ・ローンの回収状況を示す Infection Ratio (延滞債権件数比率) と Arrears Ratio (延滞債権金額比率) である。

表 4：サブ・ローンの回収状況

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 5月
債権件数(件)	2,596	1,902	1,423	1,095	837	663	
延滞債権件数(件)	1,675	1,310	1,072	895	687	567	
Infection Ratio (%)	64.5	68.9	75.3	81.7	82.1	85.5	
債権残高(M\$百万)	153.9	164.4	163.6	151.9	131.7	105.8	103.4
延滞債権金額(M\$百万)	21.2	24.8	27.2	24.2	26.4	28.1	29.7
Arrears Ratio (%)	13.8	15.1	16.6	15.9	20.1	26.5	28.7

出所：農業銀行

Infection Ratio は 1994 年に 64.5%と高い水準であり、それ以降も継続的に上昇し、1999 年末の段階では 85%と高率である。Infection Ratio の上昇には、特別勘定からの二次貸付が活用されていないことからサブ・ローン件数が減少していることもその要因としてあげられる。Arrears Ratio は 1997 年まで 10%台で推移していたが、1998 年以降は 20%台となり 2000 年 5 月には 29%弱の水準となっている⁴。

2001 年 1 月末現在の AJDF 資金を利用した融資残高は 502 件、M\$91 百万であるが、このうち延滞債権⁵は 350 件、M\$30 百万であるので、延滞債権件数比率、延滞債権金額比率はそれぞれ 69.7%、33.3%である⁶。融資金額別の分類は以下のとおりであり、M\$1 百万未満の小口債権に延滞が集中していることがわかる。

表 5：サブ・ローン金額別延滞の発生状況（2001 年 1 月末現在）

サブ・ローン金額	件数ベース	金額ベース
M\$1 百万未満	98.2%	59.1%
M\$1 百万以上～M\$2 百万未満	0.3%	2.0%
M\$2 百万以上～M\$2 百万未満	0.3%	6.1%
M\$3 百万以上～M\$2 百万未満	0.6%	13.4%
M\$4 百万以上～M\$2 百万未満	0.0%	0.0%
M\$5 百万未満	0.6%	19.4%
計	100.0%	100.0%

出所：農業銀行

1999 年末現在の延滞債権 M\$28,052 千につき、以下に延滞期間別に分類した。

⁴ 農業銀行全行ベースでみると、2000 年 6 月現在の融資残高は M\$1,864 百万であり、うち延滞債権は M\$737 百万、従って Arrear Ratio は 39.5%であり、AJDF 事業よりも更に 10%高い。因みに、1 年以上延滞となっている NPL（不良債権）の比率は 2000 年 6 月現在で 22%と聴取している。

⁵ 農業銀行では延滞債権を A（3 ヶ月未満）～F（24 ヶ月を超える）まで 6 分類し、グロス NPL（Non-Performing Loan）と呼んでいる。延滞が 12 ヶ月を超える債権の利息を益金非計上とする。E 分類の債権の場合想定される回収不能額の 50%を、24 ヶ月を超える F 分類債権の場合 100%の引当が計上される。

⁶ 農業銀行では、エンド・ユーザーの延滞や返済不履行の発生の理由として行内の融資管理体制を含め以下の諸点を指摘している。

- (a) サブ・ローンを管理するために十分な行員がいないため、エンド・ユーザーに対して十分な、あるいは適切な技術的な支援ができていないこと。
- (b) 返済に対するエンド・ユーザーのモラルの低さ
- (c) 外部要因によって経済条件が悪化したこと。

表 6：延滞債権の期間別分類

単位：M\$千

延滞期間	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～2年	2年超	合計
延滞債権額	1,053	598	4,418	21,983	28,052
比率	3.8%	2.1%	15.7%	78.4%	100.0%

出所：農業銀行

延滞債権のうち 78%強が 2 年超延滞と分類される債権である。金額、件数ベースで延滞債権の多い業種として漁業があげられる⁷。また業種・品目別に債権残高をみると、畜産（肉牛・酪農）、その他の食糧作物、稲作、野菜、タバコなどを挙げることができる。またココアについては、近年回復の兆候にあるものの、それまで市況が非常に悪かったことが指摘されている。

特別勘定の活用状況

円借款資金の貸付実行は 1994 年に完了しており、その後は特別勘定を活用した融資が行われた。しかしながら、1996 年以降はサブ・ローン承諾件数が減り、1998 年以降評価時までの承諾件数はゼロ件である。

表 7：農業銀行の特別勘定キャッシュフロー表 利用状況（推定）

単位：M\$百万

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 5月
承諾件数	29	88	6	3	0	0	0
前期からの繰越金	56.7	70.7	53.6	46.3	44.1	47.1	51.0
収入	71.4	35.6	35.7	40.1	33.2	34.1	9.8
本行からのディスパース	39.1	-	-	-	-	-	-
サブ・ローン返済	32.3	35.6	35.7	40.1	33.2	34.1	9.8
支出	57.4	52.7	43.0	42.3	30.2	30.2	4.5
サブ・ローン	48.1	35.7	22.2	18.9	2.9	0.5	4.5
元本返済	0.0	7.1	12.8	14.8	17.6	19.6	
利息返済	9.3	9.9	8.0	8.6	9.7	10.1	
翌期への繰越金	70.7	53.6	46.3	44.1	47.1	51.0	56.3

出所：農業銀行

注：

- 1) 特別勘定は 1994 年の円借款の残高とサブ・ローン残高の差額をベースに同年以降を推定。
- 2) 収入には識別不能のため元本と利息が含まれている。

実施機関の持続性・自立発展性

(a) 組織・運営体制

農業銀行の理事会は 7 名のメンバーから構成され、経済計画庁（Economic Planning Unit：EPU）と大蔵省からの代表、政治家も含まれている。その他理事代理（Alternate

⁷ 漁業については、農業銀行より漁船の調達資金を融資されたケースであるが、エンド・ユーザーが水揚げした魚をまず運転資金を借り入れている仲買人に販売するために農業銀行への返済は後回しにされる傾向があること、十分な漁獲量がないこと、漁船の担保としての不適格など、高リスクであることが指摘された。

Director) は、上記理事が理事会に出席できない場合に替わって出席する。現在 3 名おり、それぞれ EPU、大蔵省、農業省を代表している。

農業銀行の事務所・支店数は州事務所(12)、支店(142)、パトリオット・センター⁸(84)の合計 238 カ所である(1998 年年次報告書)。1999 年は 235 カ所に若干減少している。行員は 1999 年に 2,379 名、うち専門職が 307 名、サポート職が 2,072 名である⁹。農業銀行はここ数年新規採用を行っておらず、下表の通り行員数は低下傾向にある¹⁰。

表 8：行員数の推移

	1997	1998	1999
専門職	327	312	307
サポート職	2,195	2,126	2,072
合計	2,522	2,438	2,379

出所：農業銀行

注：専門職は大卒学位(Degree)或いはそれ以上の学歴の行員を、サポート職はディプロマ(Diploma)以下の教育を受けた行員である。

AJDF 事業の場合、本部では審査を JAB. Operasi Kredit(Credit Operation Dept.) の Pinj. Komersil (Commercial Loan スタッフ数は 8~10 人) 融資管理を同じく JAB. Operasi Kredit の Pengawasan. Pinjaman (Loans Supervision スタッフ数は 6~8 人) が担当している。現地調査時入手した資料では、貸付承諾は支店レベルで行われることになっているが、後述のとおり 2001 年 2 月現在は貸付承諾は本部で一元化されている。

農業銀行は、組織・手続き面に関して農業銀行の全国に及ぶ広範な支店網の存在、プロモーション活動、マーケティング活動を通じ AJDF 事業の融資業務がスムーズに行われたこと、事業の実施を通じてサブ・ローン承認のための内部手続きの効率化がはかられたことに言及する一方で、高い能力のある行員が不足していること、特にアグリビジネスなどの分野で行員が審査に不慣れであると認識している。

(b)財務

過去 9 年間の財務状況は以下に示す通りである。農業銀行は 1989 年¹¹以来債務超過の状態が継続しており、1999 年度末にて M\$318 百万の資本不足となっている¹²。農業銀行の授権資本金は M\$100 百万、払込資本金は M\$42.5 百万であるが、過小資本の状態下で資産総額は過去 9 年間に 3 倍に急拡大してきた(1999 年の総資産額は M\$4,307 百万)。調達サイドでは特に預金、運用サイドでは投資ならびに貸付金の伸

⁸ 主に預金獲得を狙って設置されたセンターで、移動式ではなく一定の場所にカウンターを設けて営業を行っている。営業日数は週 3~4 日程度。1991 年以降の低コストの預金獲得に重要な役割を果たした。

⁹ このうち 2001 年 2 月現在、専門職であるクレジット・オフィサー(Credit Officer)は全行で 75 名、サポート職であるクレジット・サポート・オフィサー(Credit Support Officer)は 135 名である。

¹⁰ 但し、過去 3 年間の貸付金は減少傾向にあることから、行員一人あたりの貸付金残高は低下傾向にある。

¹¹ 農業銀行は 1988 年 M\$100 百万、さらに 1989 年 M\$259 百万の引当金を積み、両年とも損失を計上している。

¹² 特に、1997 年、1998 年には支払利息の費用比率が上昇し、両年とも純利益はマイナスとなっている。

びが著しいが、1999 年は前年比で預金が大きく減少している¹³。農業銀行は今後資本増強と不良債権処理を進め、財務の健全化をはかっていくことが大きな課題と分析する。

農業銀行への出資は 2000 年 9 月現在全額マレーシア大蔵省による。1999 年度の監査報告書によると、政府からの長期借入金 M\$429.6 百万と農業特別信用スキーム (Agriculture Special Credit Scheme) M\$125 百万を資本に転換することについて、マレーシア大蔵省は 1998 年 12 月 30 日付レターで合意しており、これに伴い農業銀行では 1999 年 1 月 1 日より両債権に係る利息の計上を行っていない。但し、2001 年 2 月の調査では、増資には農業銀行法の改正が必要とされること、転換される債権額は約 M\$530 百万であること、政府側 (大蔵省・農業省) は基本的に債権の資本組入れに合意しているものの増資はまだ行われていないことを、農業銀行から聴取している。因みに、増資に関する政府との交渉に関する記述は 1991 年の監査報告書でも既に存在し、農業銀行にとって 10 年来の課題であったといえるが、1999 年時点の監査報告書では、未だ資本増強が実現できていないことが懸念されている。

一方、農業銀行では、同行の財務状況の改善をはかるべく、以下にあげるような幾つかの措置を執ってきている。貸付債権の質の改善のために、同行では、商業、企業、リーテール貸付をそれぞれ専門に扱う部署を新設したこと、全ての融資承諾を一元管理するとともに、質の高い審査のために明確な政策ガイドラインを作成したこと、さらに、融資管理課とは別に延滞債権を専門に扱う部署を設置し、州支店とともに問題債権に迅速に対処するための措置が講じていること。

表 9：貸借対照表

	単位：百万M\$				
	1995	1996	1997	1998	1999
現金・銀行預金・その他	833	850	518	645	967
貸付金	1,126	1,466	1,563	1,471	1,358
投資・関連会社	1,903	1,662	2,221	2,090	1,866
固定資産	113	121	123	124	117
資産合計	3,976	4,098	4,425	4,330	4,307
預金	3,244	3,303	3,660	3,753	3,381
制度融資	238	285	244	272	618
借入金	614	601	601	612	600
うち円借款分	219	207	195	183	171
その他負債	25	35	93	15	26
資本	146	126	172	323	318
負債・資本計	3,976	4,098	4,425	4,330	4,307

出所：農業銀行

¹³ 1999 年度末現在、総資産に占める貸付金の比率は 32%、投資 (社債、信託基金など) は 43%、現金・銀行預金は 21%である。

表 10：損益計算書

単位：百万M\$

	1995	1996	1997	1998	1999
収益					
手数料・利息収入	127	155	185	212	175
投資収益	153	188	172	203	189
その他	-10	2	0	-31	-30
小計	270	345	356	384	335
政府補助金	26	35	7	4	20
合計	296	379	362	389	355
費用					
支払利息	176	223	270	360	199
人件費	38	49	44	45	46
引当金	8	27	30	43	36
その他	50	60	63	90	69
合計	271	359	408	539	350
純利益	25	20	-46	-150	5
繰越損失	-201	-181	-226	-376	-372

出所：農業銀行

主要計画 / 実績比較

項目	計画	実績
事業範囲	<p>サブ・ローン</p> <p>対象業種：稲、タバコ、油やし、ココア、ココやし、ゴム、果物、野菜等、農業、林業、水産業及びそれらの加工業。</p> <p>対象融資先：マレーシア地元資本 51%以上出資の企業及び農民。資本金 M\$2 百万 以下の企業及び収入が M\$2 千/月額以下の農民（年収 M\$1,000 以上 M\$24,000\$以下の農民を対象とする）。</p> <p>融資対象：設備資金、建物（除く土地）</p> <p>融資条件：貸出限度額 M\$2百万 以下；適用金利年6.5%（上限）；期間1年超15年以内（うち据え置き5年以内）；融資比率所要資金の80%未満</p> <p>コンサルティング・サービス</p>	<p>同左</p> <p>（但し、貸出限度額は5百万 M\$以下に変更。また、対象融資先について「収入が M\$2千/月額以下の農民」の規定については、提出書類からのみでは確認はできない。）</p>
工期	1989年～1993年	1989年～1994年
事業費		
外貨	10,442百万円	同左
内貨	0百万円	
合計	10,442百万円	
うち円借款分	10,442百万円	